

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
庁舎等ブロック塀緊急対策事業	総務管財課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		3,400	3,400			1,800		1,600
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 大阪北部地震の被災状況を踏まえ緊急点検を行った結果、施設のブロック塀について、耐震対策が必要であることが確認されたことから、撤去、改修等の対応を行うもの。 (2)事業の必要性 安全で安心な施設環境を確保するため、早急に事業を実施することが必要である。			補正の理由 点検結果を踏まえ、緊急性が高いものについて、早急な対策が必要なため、予算を計上し対応するもの。 内容 ブロック塀撤去及びフェンス設置実施箇所 米子市役所駐車場 1,800千円 ブロック塀撤去実施箇所 米子ゴルフ場自転車置場 400千円 旧庁舎 600千円 第2庁舎 600千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	庁舎整備事業	1,800	11 需用費 15 工事請負費	1,600 1,800		
根拠法令			建築基準法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
財政調整基金積立金	財政課	2 総務費	1 総務管理費	7 財政調整基金費	666	338,580	339,246					338,580
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 長期的視野に立ち計画的な財政運営を行うため、財政調整基金の積立や運用等の管理を行う。 (2)事業の必要性 財源の年度間の不均衡を調整するため、基金の管理が必要である。			補正の理由 平成29年度一般会計決算剰余金1,325,553千円のうち338,580千円について、財政調整基金への積立を行うため、予算を補正するもの。 内容 財政調整基金の積立額 338,580千円 ※平成29年度一般会計決算剰余金処分については、この他に起債償還元金(324,420千円)を計上している。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									25 積立金	338,580		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
移住者向け住宅取得支援事業	総合政策課	2	総務費	1	総務管理費	9	企画費	6,000	8,250	14,250		4,125			4,125
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳									
(1)事業の概要 本市への移住定住を推進するため、県外からの移住者に対して住宅の取得及び改修に要する経費などについて助成を行う。			補正の理由 当該補助金を活用する移住者数(世帯)が当初の見込を上回るため、予算を補正し対応するもの。			財源					金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 本市への移住定住を推進するためには、移住の動機付けとなる支援制度が必要である。			内容 米子市移住定住者住宅取得支援補助金(増額見込分) 子育て世代 500千円×14件 7,000千円 その他 250千円×5件 1,250千円 合計 8,250千円			県	移住定住推進交付金		4,125	19	負担金、補助及び交付金	8,250			
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳						
								特定財源				一般財源		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
小規模多機能型居宅介護事業所整備事業	長寿社会課	3	民生費	1	社会福祉費	6	老人福祉費	37,589	1,611	39,200		1,611		
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節			
(1)事業の概要 「第7期米子市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」(平成30年度～32年度)に基づき、小規模多機能型居宅介護事業所の整備を推進する。			補正の理由 鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金の基準額の変更に伴い、予算を補正し対応するもの。 (改正後) 800千円/定員数 (改正前) 621千円/定員数			財源					金額	区分	金額	
(2)事業の必要性 支援の必要な方を地域で支えていく「地域包括ケアシステム」構築のため、小規模多機能型居宅介護事業所を地域の拠点として整備する必要がある。			内容 開設等に必要の準備経費 (800千円-621千円)×9人×1箇所=1,611千円			県	鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金		1,611	19	負担金、補助及び交付金	1,611		
根拠法令														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
隣保館ブロック塀緊急対策事業	人権政策課	3 民生費	1 社会福祉費	8 隣保館運営費		500	500					500
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 大阪北部地震の被災状況を踏まえ緊急点検を行った結果、中央隣保館のブロック塀について、耐震対策が必要であることが確認されたことから、撤去等の対応を行うもの。 (2)事業の必要性 安全で安心な施設環境を確保するため、早急に事業を実施することが必要である。			補正の理由 点検結果を踏まえ、緊急性が高いものについて、早急な対策が必要なため、予算を計上し対応するもの。 内容 ブロック塀の撤去等 500千円 実施箇所 中央隣保館駐車場			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費	500		
根拠法令 建築基準法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
福祉保健総合センターブロック塀緊急対策事業	健康対策課	3 民生費	1 社会福祉費	10 福祉保健総合センター費		3,100	3,100					3,100
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 大阪北部地震の被災状況を踏まえ緊急点検を行った結果、福祉保健総合センター(ふれあいの里)のブロック塀について、耐震対策が必要であることが確認されたことから、撤去等の対応を行うもの。 (2)事業の必要性 安全で安心な施設環境を確保するため、早急に事業を実施することが必要である。			補正の理由 点検結果を踏まえ、緊急性が高いものについて、早急な対策が必要なため、予算を計上し対応するもの。 内容 ブロック塀の撤去等 3,100千円 実施箇所 福祉保健総合センター(ふれあいの里)敷地内北西側			財源	財源名	金額	区分	金額		
									15 工事請負費	3,100		
根拠法令 建築基準法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
保育所等整備事業	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	200,747	6,639	207,386	5,902				737
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 国・県補助の対象となる民間認可保育所、認定こども園の施設整備事業に対して、施設整備補助金を交付する。			補正の理由 平成31年4月1日からの開所に向けて、今年度中に改修を行う必要があるため、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 民間認可保育所等は、市が実施義務を負っている保育の実施を受託していることから、民間事業者が設置する児童福祉施設の新設、改修、増設等に補助することによって児童福祉施設の整備を促進し、保育環境の充実を図る必要がある。 また、待機児童解消対策のため、子ども・子育て支援事業計画に沿って教育・保育体制の確保を行うための施設整備について、補助を行う必要がある。			内容 ・事業者が実施する保育所等整備事業(増改築) ※小規模保育事業所から認定こども園へ移行 受入人数の増 19名 補助額 6,639千円 費用負担 国2/3、市1/12、事業者1/4			国	保育対策総合支援事業費補助金	5,902	19 負担金、補助及び交付金	6,639		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
シルバー人材センターブロック塀緊急対策事業	長寿社会課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費		1,700	1,700				1,700	
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 大阪北部地震の被災状況を踏まえ緊急点検を行った結果、米子広域シルバー人材センター淀江作業所のブロック塀について、耐震対策が必要であることが確認されたことから、撤去等の対応を行うもの。			補正の理由 点検結果を踏まえ、緊急性が高いものについて、早急な対策が必要のため、予算を計上し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 安全で安心な施設環境を確保するため、早急に事業を実施することが必要である。			内容 ブロック塀の撤去等 1,700千円 実施箇所 米子広域シルバー人材センター淀江作業所						15 工事請負費	1,700		
根拠法令 建築基準法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農業関連施設ブロック塀緊急対策事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	2 農業総務費		700	700			700		
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 大阪北部地震の被災状況を踏まえ緊急点検を行った結果、農業関連施設のブロック塀について、耐震対策が必要であることが確認されたことから、撤去、改修等の対応を行うもの。 (2)事業の必要性 安全で安心な施設環境を確保するため、早急に事業を実施することが必要である。			補正の理由 点検結果を踏まえ、緊急性が高いものについて、早急な対策が必要なため、予算を計上し対応するもの。 内容 ブロック塀の撤去及びフェンス設置等 700千円 実施箇所 赤井手共同作業所			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	農業施設整備事業	700	15 工事請負費	700		
根拠法令 建築基準法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
白ネギ緊急防除支援事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費		1,005	1,005		670			335
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 平成30年7月豪雨により、生育途中の白ねぎが冠水したことから、病害の発生予防及び産地の維持継続を図るため、緊急防除に必要な経費の一部を助成する。 (2)事業の必要性 生育途中の白ねぎが冠水したことから、根腐れなど病害の拡大防止と生育回復を図り、農業経営の悪化による営農意欲の低下と離農を防ぐために支援が必要である。			補正の理由 緊急支援事業として、生育中の白ねぎの病害発生予防及び生育回復を図るため、予算を計上し対応するもの。 内容 緊急防除支援事業 補助対象面積 67ha 支援面積単価 3,000円/10a 事業費 2,010,000円 補助率 1/2(内訳 県1/3、市1/6) 補助金 1,005,000円(内訳 県670,000円、市335,000円)			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	緊急防除支援事業費補助金	670	19 負担金、補助及び交付金	1,005		
根拠法令 緊急防除支援事業費補助金交付要綱												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
角盤町エリア活性化事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費		942	942					942
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 米子市、金融機関、テレビ局等が協力し、空店舗を活用した、角盤町エリア活性化・賑わい創出の核となる店舗の誘致を行うもの。起業・創業を目指す方を全国から公募し、外部委員を含む審査選考委員会で事業実施案等の審査・選定を行う。			補正の理由 店舗誘致に向けた支援体制が整ったことにより、公募から31年3月末までの開業を目指した一連の事業実施のため、予算計上するもの。			財源				金額	区分	金額
(2)事業の必要性 賑わい創出のための核となる事業の誘致により、角盤町エリア全体への波及効果が期待できると同時に空店舗の解消にもつながる。また、これらをPRすることで、米子市が起業・創業しやすいまちであるというイメージの醸成と、米子市での起業・創業の機運の盛り上げ、新規店舗の出店とさらなる賑わいの創出が図られるため、本事業は必要である。			内容 審査選考委員報酬 7千円×6人 宣伝広告費 500千円×1件 誘致事業補助金 400千円×1件								1 報酬 12 役務費 19 負担金、補助及び交付金	42 500 400
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	
								特定財源					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
豪雨特別金融支援事業補助金	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費		339	339		169			170	
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 鳥取県災害等緊急対策資金制度要綱規定に基づき指定された「平成30年7月豪雨」に係る融資を受ける者が、金融機関と金銭消費貸借契約を締結し借り入れた資金のうち、新規借入金に係る利子負担に対し36か月以内の期間その全額を補助するもの。			補正の理由 平成30年7月豪雨の影響により融資を受けた者の新規借入金に係る利子負担に対して補助するため、予算を計上し対応するもの。			財源				金額	区分	金額	
(2)事業の必要性 平成30年7月豪雨による影響は道路や鉄道等の被害による交通機関の運休により宿泊客のキャンセルや物流の遅延等市内の企業にも影響を与えている。こうした状況から今後、市内事業者の新規融資需要の高まりも想定されるため、当該融資に係る利子負担を軽減することにより、豪雨の影響を受けた者の経営の維持、安定を図る必要がある。			内容 新規分融資額1件につき5,000,000円として、10件の利用を想定。 融資利率 年1.43% 補助率 県1/2、市1/2 補助金 339千円(内訳 県169千円、市170千円)			県				豪雨特別金融支援事業補助金	169	19 負担金、補助及び交付金	339
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ナイトデスティネーション in Yonago事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		5,000	5,000	2,500				2,500
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 米子城跡と皆生温泉のライトアップを同時期に実施し、米子の魅力を高め、観光誘客や街の賑わいを創出するとともに、米子城跡の価値や魅力の周知を図る。			補正の理由 平成30年度地方創生推進交付金(第2回)の対象事業に採択されたことから、予算を補正し対応するもの。			補正額の特定財源の内訳					節	
(2)事業の必要性 インバウンドなどの観光誘客や街の賑わいを創出するために、米子の魅力を向上させる取組が必要である。			内容 皆生温泉ライトアップ 皆生温泉街歩き魅力増進事業実行委員会負担金 3,000千円 米子城跡ライトアップ ライトアップ委託料 1,500千円 除草委託料 433千円 ポスター・チラシ印刷 67千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			米子城跡ライトアップについて 文化財保護法、米子市文化財保護条例、土地公園法			国	地方創生推進交付金	2,500	11 需用費 13 委託料 19 負担金、補助及び交付金	67 1,933 3,000		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
観光センターブロック塀緊急 対策事業	観光課	7 商工費	1 商工費	5 観光センター費		10,775	10,775		10,700		75	
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 大阪北部地震の被災状況を踏まえ緊急点検を行った結果、米子市観光センターのブロック塀について、耐震対策が必要であることが確認されたことから、撤去、改修等の対応を行うもの。			補正の理由 点検結果を踏まえ、緊急性が高いものについて、早急な対策が必要なため、予算を計上し対応するもの。			補正額の特定財源の内訳					節	
(2)事業の必要性 安全で安心な施設環境を確保するため、早急に事業を実施することが必要である。			内容 ブロック塀の撤去及びフェンス設置等 10,775千円 実施箇所 米子市観光センター			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			建築基準法			地方債	観光センター整備事業	10,700	13 委託料 15 工事請負費	1,075 9,700		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	都市整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	19,000	10,000	29,000		1,250	8,700		50
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 県施行の急傾斜地崩壊対策事業に対し、本市負担分の支払いを行う。			補正の理由 平成30年7月豪雨により発生した青木地内の土砂災害について、崩落箇所を含む土砂災害特別警戒区域全体を対象に県施行で急傾斜地崩壊対策事業を実施するため、予算を補正し対応するもの。			財源		財源名	金額	区分	金額	
(2)事業の必要性 近隣住民の安全な生活を確保するため、また、県急傾斜地崩壊対策事業の円滑な推進を図るために、事業費の負担が必要である。			内容 県営急傾斜地崩壊対策事業負担金 10,000千円			県	急傾斜地崩壊対策事業費補助金	1,250	19	負担金、補助及び交付金	10,000	
根拠法令			地方財政法第27条			地方債		急傾斜地崩壊対策事業	8,700			

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
震災に強いまちづくり促進事業	建築相談課	8 土木費	4 都市計画費	3 建築指導費	7,299	10,000	17,299	5,000	2,500		2,500	
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 平成30年6月に発生した大阪府北部地震において、ブロック塀が倒壊し大きな被害が生じたことを受け、住民の安全を確保することを目的として、ブロック塀の撤去・改修に係る支援を行う。			補正の理由 地震発生時のブロック塀の倒壊による災害を未然に防ぐため、予算を計上し対応するもの。			財源		財源名	金額	区分	金額	
(2)事業の必要性 地震によるブロック塀の倒壊は、周囲に与える影響が大きいため、支援を実施することにより市民が撤去・改修を行い易い環境を整備する必要がある。			内容 道沿いのブロック塀撤去・改修などの経費を助成。 ※補助内容については、鳥取県と調整中(8月28日時点) 道沿いのブロック塀撤去等の経費の一部を所有者に対して助成。 ブロック塀の撤去 補助率 2/3 限度額 15万円 ブロック塀撤去に加えて行うフェンスの新設 補助率 1/3 限度額 10万円			国	社会資本整備総合交付金	5,000	19	負担金、補助及び交付金	10,000	
根拠法令			建築物の耐震改修の促進に関する法律			県		震災に強いまちづくり促進事業費補助金	2,500			

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳								
								特定財源				一般財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他					
非常備消防費	防災安全課	9	消防費	1	消防費	1	非常備消防費	70,089	3,274	73,363				250	3,024	
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節					
(1)事業の概要 各都道府県代表の消防団が一堂に会する全国消防操法大会に、鳥取県代表として米子市消防団夜見分団が出場するため、必要な諸経費を支出する。			補正の理由 米子市消防団夜見分団が鳥取県代表として全国消防操法大会に出場するにあたり、旅費や装備品等の経費が必要となるため、予算を補正し対応するもの。			財源 諸収入					金額		区分		金額	
(2)事業の必要性 消火活動の基本となる消防ポンプ操法を競う全国消防操法大会に出場し、更なる技術向上及び士気の高揚を図るとともに、住民の安全を守る地域消防のリーダーとして、全国レベルの高度な技術・姿勢を体得する必要がある。			開催地:富山市 日時:平成30年10月19日(金) 内容 旅費 選手・スタッフ等 1,141千円 需用費 装備品・被服費等 574千円 役務費 ポンプ車陸送代 346千円 委託料 バスの借上げ等 1,213千円 計 3,274千円			消防協会助成金					250		9 旅費 1,141 11 需用費 574 12 役務費 346 13 委託料 1,213			
根拠法令			消防組織法第18条													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳								
								特定財源				一般財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他					
公民館ブロック塀緊急対策事業	生涯学習課	10	教育費	4	社会教育費	2	公民館費		1,700	1,700			1,700			
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節					
(1)事業の概要 大阪北部地震の被災状況を踏まえ緊急点検を行った結果、公民館のブロック塀について、耐震対策が必要であることが確認されたことから、撤去、改修等の対応を行うもの。			補正の理由 点検結果を踏まえ、緊急性が高いものについて、早急な対策が必要であるため、予算を計上し対応するもの。			財源 地方債					金額		区分		金額	
(2)事業の必要性 安全で安心な施設環境を確保するため、早急に事業を実施することが必要である。			内容 ブロック塀の撤去及びフェンス設置等 1,700千円 実施箇所 車尾公民館			社会教育施設整備事業					1,700		15 工事請負費		1,700	
根拠法令			建築基準法													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
図書館ブロック塀緊急対策事業	生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	3 図書館費		200	200					200	
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 大阪北部地震の被災状況を踏まえ緊急点検を行った結果、図書館のブロック塀について、耐震対策が必要であることが確認されたことから、撤去等の対応を行うもの。			補正の理由 点検結果を踏まえ、緊急性が高いものについて、早急な対策が必要であるため、予算を計上し対応するもの。			財源					金額	区分	金額
(2)事業の必要性 安全で安心な施設環境を確保するため、早急に事業を実施することが必要である。			内容 ブロック塀の撤去等 200千円 実施箇所 米子市立図書館									11 需用費	200
根拠法令 建築基準法													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
淀江傘伝承活性化事業	文化振興課	10 教育費	4 社会教育費	10 文化財保護費		675	675		450			225	
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 市指定無形文化財「淀江傘製造技術」を保存、伝承していくために、後継者の育成に係る経費に対して県と協調し補助金を交付する。			補正の理由 後継者候補が平成30年4月から研修を開始しており、予算を補正し対応するもの。			財源					金額	区分	金額
(2)事業の必要性 技術後継者の経済的負担の軽減を図ることなどにより、後継者育成を円滑に進めることが可能となる。			内容 研修従事者の研修・滞在費及び研修受入先の受入経費に対して助成を行なう。 県補助額 150千円×1/2×6ヶ月=450千円 市補助額 150千円×1/4×6ヶ月=225千円			県					450	19 負担金、補助及び交付金	675
根拠法令 鳥取県補助金等交付規則、ふるさと産業支援(後継者育成)補助金交付要綱、米子市補助金等交付規則													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子城跡雪害対策事業	文化振興課	10 教育費	4 社会教育費	10 文化財保護費	11,792	9,154	20,946	6,407		2,700		47
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 平成29年1月から2月の大雪に伴う倒木の影響で発生した、史跡米子城跡の斜面崩落箇所について、遺構の保護と利用者の安全対策を図るため、復旧工事を行う。			補正の理由 支障木除去後の現地調査に基づき詳細設計を行った結果、当初計画を上回る範囲で施工する必要があることが判明したため、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 災害の発生後、倒れた樹木等の撤去を行っているが、遺構の保護及び利用者の安全確保のため、崩落した斜面の復旧及び保護工事を行うことが必要である。			内容 雪害対策工事請負費(増額) 9,154千円			国 地方債	文化財保存整備事業補助金 史跡等保存整備事業	6,407 2,700	15 工事請負費	9,154		
根拠法令			文化財保護法、都市公園法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
埋蔵文化財収蔵センターブロック塀緊急対策事業	文化振興課	10 教育費	4 社会教育費	10 文化財保護費		3,000	3,000				3,000	
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 大阪北部地震の被災状況を踏まえ緊急点検を行った結果、埋蔵文化財収蔵センターのブロック塀について、耐震対策が必要であることが確認されたことから、撤去等の対応を行うもの。			補正の理由 点検結果を踏まえ、緊急性が高いものについて、早急な対策が必要のため、予算を計上し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 安全で安心な施設環境を確保するため、早急に事業を実施することが必要である。			内容 ブロック塀の撤去等 3,000千円 実施箇所 埋蔵文化財収蔵センター 自転車置場 2箇所 旧ゴミ集積場 1箇所						15 工事請負費	3,000		
根拠法令			建築基準法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
スポーツ環境整備事業	スポーツ振興課	10 教育費	5 保健体育費	2 体育振興費		800	800				800	
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 寄附金を活用し、スポーツ環境の整備に必要な備品等の購入を行うもの。 (2)事業の必要性 スポーツ振興のために、備品等の整備が必要である。			補正の理由 鳥取県サッカー協会からの寄附金の申込みが6月にあったため、予算を計上するもの。 内容 イベントテント465千円 長座体前屈測定器46千円×1台 その他スポーツ関連備品を購入する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						寄附金	スポーツ環境整備事業寄附金	800	18 備品購入費	800		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
体育施設ブロック塀緊急対策事業	スポーツ振興課	10 教育費	5 保健体育費	3 体育施設費		600	600				600	
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 大阪北部地震の被災状況を踏まえ緊急点検を行った結果、体育施設のブロック塀について、耐震対策が必要であることが確認されたことから、撤去等の対応を行うもの。 (2)事業の必要性 安全で安心な施設環境を確保するため、早急に事業を実施することが必要である。			補正の理由 点検結果を踏まえ、緊急性が高いものについて、早急な対策が必要なため、予算を計上し対応するもの。 内容 ブロック塀の撤去等 600千円 実施箇所 市民体育館自転車置場			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費	600		
根拠法令 建築基準法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
起債償還元金	財政課	11 公債費	1 公債費	1 元金	5,354,319	324,420	5,678,739					324,420
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 事業を行うための財源として金銭を借り入れたことによる債務(地方債)のうち、元金の償還を行う。			補正の理由 平成29年度一般会計決算剰余金1,325,553千円のうち324,420千円について、市債の繰上償還を行うもの。			財源						
(2)事業の必要性 地方債の借入契約に基づく元金の償還を行う必要がある。			内容 市債繰上償還 6件 324,420千円 ※平成29年度一般会計決算剰余金処分については、この他に財政調整基金の積立(338,580千円)を計上している。			財源名						
						金額						
						区分						
						金額						
						23 償還金、利子及び割引料						
						324,420						
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
災害復旧事業(道路)	都市整備課	13 災害復旧費	1 公共土木施設 災害復旧費	1 土木施設災 害復旧費		8,000	8,000			8,000		
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 平成30年7月豪雨により、法定外公共物(道路)の法面崩壊の災害が発生した。 その被災道路の復旧工事を行うもの。			補正の理由 平成30年7月豪雨により発生した災害について、早急に復旧する必要があるため、予算を補正し対応するもの。			財源						
(2)事業の必要性 公共土木施設の災害は、市民生活及び経済活動への影響が大きいため、被災施設を復旧する必要がある。			内容 測量設計委託 3,000千円 復旧工事費 5,000千円 工事箇所 新山地内 1箇所			財源名						
						金額						
						区分						
						金額						
						地方債						
						土木施設災害復旧事業						
						8,000						
						13 委託料						
						15 工事請負費						
						3,000						
						5,000						
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
災害復旧事業(河川)	都市整備課	13 災害復旧費	1 公共土木施設 災害復旧費	1 土木施設災 害復旧費		3,000	3,000			3,000		
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 平成30年7月豪雨により、河川護岸に災害が発生した。その被災河川の復旧工事を行うもの。			補正の理由 平成30年7月豪雨により発生した災害について、早急に復旧する必要があるため、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 公共土木施設の災害は、市民生活及び経済活動への影響が大きいため、被災施設を復旧する必要がある。			内容 復旧工事費 3,000千円 工事箇所 河崎地内 1箇所			地方債	土木施設災害復旧事業	3,000	15 工事請負費	3,000		
根拠法令												